

富 貞 一 郎

大河の会

中国木材の工業団地進出の経緯

【質】 能代市は中国木材株式会社と5月7日に新工場建設に向けた基本協定を締結したが、何の予告もなく報告された。そこに至るまでの経緯は。

【答】 令和2年の秋田県素材流通協同組合による広島県本社工場の視察の際に、工場の進出条件が示され、それを受け、林業関係団体から市に対して協力要請があった。その後、同社や関係団体等と進出条件、課題等を整理し、3年3月の役員会で、能代工業団地へ進出する方針が決定した。その後も同社等と協議を重ね、本協定の締結に至った。

能代・三種・男鹿市沖の洋上風力発電

【質】 再エネ海域法に基づく公募が5月27日に締め切りとなり、選定事業者は秋までわからない。選定事業者が示す地域貢献は確約されるのか。

【答】 再エネ海域利用法に基づく公募占用指針では事業者選定の評価基準について、地域との調整や事業の波及効果等の項目が設定されており、市としては、事業者は国が定めた指針に基づいて、公募占用計画を作成し、提出していることから、選定された事業者または選定事業者の一般承継人等は、同計画に沿って事業を遂行するものと考えている。

その他の質問事項

- 中国木材の県及び木材業界との調整
- 能代火力発電所2号機の運転継続
- 一般廃棄物処理施設事業への市の負担割合は

渡 辺 優 子

平政・公明党

不妊治療への対応

【質】 離職せずに不妊治療と仕事との両立ができる環境の整備を図るため、企業・団体に支援と情報提供を行うとともに、妊娠する力、妊娠させる力を調べる妊孕性検査に、無料クーポン券配付の考えは。

【答】 仕事と不妊治療の両立には、治療中、治療後も安心して働ける職場環境が重要である。市では現行の支援制度を事業者へ周知するとともに、国や県に対し、両立が可能となる制度設計を要望していく。また、不妊、不育で悩んでいる方は少なくないと思われることから、妊娠を希望する方への支援の在り方について、調査・研究していく。

奨学金返還支援制度で若者支援

【質】 国は「あなたの奨学金を（最大）全額肩代わり」と銘打った支援制度を開始。市の負担分への助成と企業が社員に代わって日本学生支援機構に直接奨学金を返還できるこの制度を活用、周知すべきでは。

【答】 国の制度を活用して奨学金返還支援に特別交付税の活用を考えており、地域で働く若者への支援を図る。また、代理返還制度は、一定の条件を満たす奨学金を返還している方に対して、企業がその一部又は全額を支援できる制度である。企業、従業員の双方にメリットがあるため、地元企業に制度の周知と導入を働きかけていく。

その他の質問事項

- 北高跡地の利活用

小 林 秀 彦

改革ネットワーク（市民の声、シリウス、日本共産党）

全ての高校生世代までの医療費無料化

【質】 現在、医療費の助成については、18歳の年度末まで、市民税所得割非課税世帯までとなっている。それを全ての高校生世代まで助成を拡大できないか。

【答】 平成31年4月から、市民税所得割の非課税世帯を対象に高校生世代までの医療費無料化を実施している。子供の福祉医療費の拡充については、国の制度として子育て支援策全体の中で検討すべきであることから、現時点で、全ての高校生世代まで福祉医療費を拡充することは、考えていない。

洋上風力発電の打設騒音に対する市の考え

【質】 洋上風力発電の基礎杭打設工事が開始されたが、市民から打設騒音に対して苦情の声が寄せられている。今回の打設騒音に対する、市の対応と今後の対策は。

【答】 打設音に関し、市民から市へ12件の問い合わせ等が寄せられ、いずれも事業者に対し、問合せの内容等を伝えていく。市としては、市民から寄せられた意見を基に、今後行われる工事に際しては、事前周知や、早朝等の工事実施を控えるなど、港湾管理者である県や事業者と意見交換を行い、市民への影響が低減されるよう努める。

その他の質問事項

- 米価の下落対策
- 移動期日前投票所を導入すべきでは
- 大型陸上風力発電事業計画は断念すべきでは